

経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥取県 北栄町

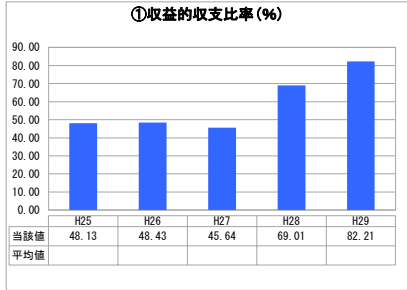
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	96.71	98.25	3,142

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,270	56.94	268.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,696	5.20	2,826.15

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



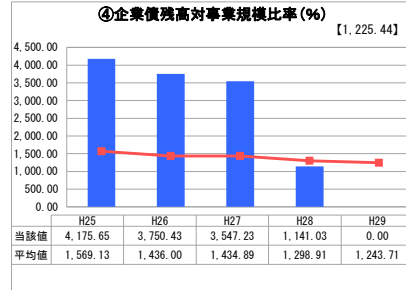
「単年度の収支」



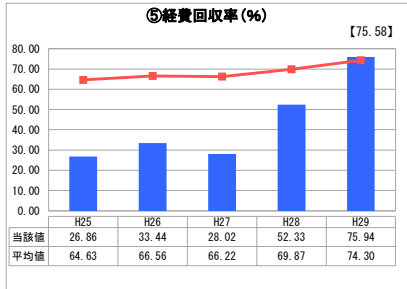
「累積欠損」



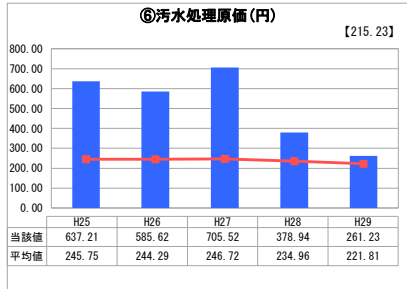
「支払能力」



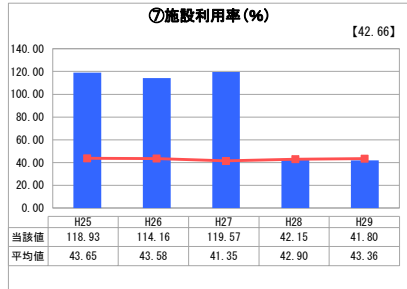
「債務残高」



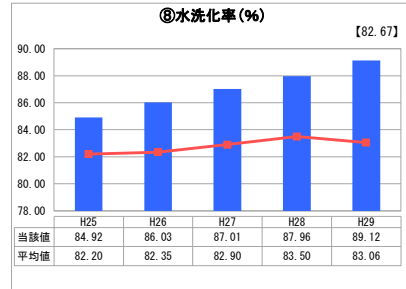
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

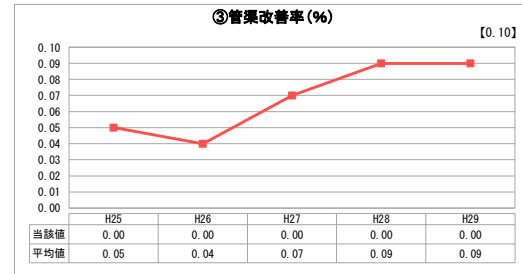
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本町の事業は、平成28年度に分流式下水道に要する経費（公費負担分）の算入見直しをしたことから、施設利用率を除いた、全ての指標数値が良化しています。今後も引き続き、使用料改定の検討や水洗化人口の増加を図り、「経営の効率性」の向上を目指すとともに、将来世代の地方債償還金の負担の増大を考慮に入れながら、計画的に適切な維持管理（長寿命化）を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

本町では昭和60年度から公共下水道事業を展開してきました。古くに整備された管渠で約30年、下水道終末処理施設で約20年を経過しております。しかしながら、耐用年数から見た場合は管渠50年、処理場40年であることから、現在老朽化している状況ではないと判断できます。近年、他自治体において、施設の老朽化が原因となる事故が多数発生しています。このため、今後は事故の「発生対応型」から「予防対応型」の施設の更新、もしくは長寿命化対策に取り組んでいく必要があります。

全体総括

本町では人口の96%以上を本事業により水洗化整備をしています。早期整備完了に伴う莫大な起債残高を解消しなければ、経営の健全性は達成できません。そのためには、長期的な運営経費削減を想定する必要があります。現在、終末処理場を流域1ヶ所、単独の2ヶ所で運営しています。人口規模も小さく、水洗化率も高止まりしていく現状を考慮すると、処理場の統廃合は必須です。地方の下水道事業における経営改善の特効薬はありません。なるべく無駄な経費を削減し、持続可能な事業運営を目指したいと考えています。平成31年4月より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式に移行する予定です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。